

氏名（本籍）	守下奈美子		
学位の種類	博士（学術）		
学位記番号	博乙第	2743	号
学位授与年月	平成 27 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	船員教育におけるアイデンティティ形成のための学習環境のデザイン		
主査	筑波大学教授	博士（教育学）	茂呂 雄二
副査	筑波大学教授	教育学博士	原田 悦子
副査	筑波大学准教授	博士（心理学）	湯川 進太郎
副査	日本大学教授	博士（文学）	好井 裕明

論文の内容の要旨

（目的）

近年の日本の海事社会では、船員の高齢化と後継者不足、外国人との混乗化による外航船員の減少など船員不足が問題になっており、今後の海上輸送の安定性、安全性、信頼性を維持するための一つの方策として、いかに日本人船員を育成し、将来の海技者の確保につなげていくか議論されてきた。本研究では、これまで船員教育では捉えられてこなかった「なる」モデルの視点から、船員としてのアイデンティティがいかに形成されるか検討することを通して、実習生がアイデンティティを形成できるような、学習環境のデザインの指針を提示することを目的とする。

（対象と方法）

4 章では船員教育現場の実習指導者を対象にインタビュー調査を行い、GTA と活動理論を基に、「船員をする」ことがどのようなことであり、どのような場が学習の場となるか分析を行った。5 章では短艇実習現場のフィールドワークを行い、談話分析を行っていかに実習生が船員としてのふるまい方にアクセスしうるか検討した。6 章では、実習指導者と実習生を対象にシーマンシップということばがいかに捉えられ構築されるか言説分析を行い検討した。7 章では教育現場で利用されている実習感想文を対象に GTA を利用していかにアイデンティティを形成しうるのか、また日常的な文脈の中でシーマンシップということばをどのような対象として語りうるのか言説分析を用いて検討した。

（結果）

4 章では、「船員をする」こととは船内生活で遭遇する負担に対する意味づけ方を用いて語りふるまう

こと、上司や先輩など多様な世代の中で自己の実践を振り返り未来の自己像を描くこと、経験の積み重ねを重ねること、シーマンシップを実践すること、が明らかになった。また共同生活や様々な共同作業を通して船員世界の言説にアクセスしたり、そこで自分の実践を振り返ったり、自分の発達の軌道を見るような機会を提供する場をリソースとして、練習船での生活をスムーズに送ることができていたことが明らかになった。5章では、「無言のフォローアップ」、「おどけ」、「からかい」、「叱咤・戒め」、「一斉フォローアップ」、という指導者の働きかけが学生の船員アイデンティティの学習の契機となることが明らかになった。6章では、シーマンシップということばが船員アイデンティティ形成を媒介する道具になりうること、実習生の経験が増すにつれて利用する言説資源が変化すること、実習生に反復・利用しやすい言説資源があること、ことばの拡張的模倣を通してシーマンシップということばを自分のものにしていくことが明らかになった。7章では、感想文の中の語りでも特に未来志向の語りが発達の最近接領域(zpd)の活動に近いこと、また乗組員への語りかけを通してアイデンティティ形成がおこりうることから、未来語りできるような働きかけが重要であると考えられた。また日常的にシーマンシップということばが、実習生の自己の振り返りの道具として利用されることが少なく、獲得モデルでしか語るできていないことが明らかになった。

(考察)

以上の研究の結果より、船員教育における実習生のアイデンティティ形成のためには、①実習生が船員言説(資源)にアクセスできる場、②実習生が船員言説を構築する場、③船員世界の言説を利用して自己を語る場、をつくりだすことが重要だと考えられた。検討したツールを利用してそれぞれの場をつくりだすために、実習指導者へのシーマンシップインタビュー(①の場)、シーマンシップのコンセプトマップづくり、シーマンシップのブレインストーミング、本日のシーマンシップ(②の場)、実習感想文を対話の場に発展させること、感想文の中で未来語りができるような働きかけ、実習感想文でシーマンシップということばを利用する(③の場)、という学習環境デザインの指針を提示した。

審査の結果の要旨

(批評)

本論文は、学習の問題を、船員のコミュニティという学習実践者の具体的世界に密着して解明しようとしたものであり、通常学習の議論で採用される動機付けやスキルの獲得プロセス等とは違って、シーマンシップという言説が重要であるとの、社会文化的な学習理解の視点を提供したことは高く評価できる。船員および関連する人々にインタビューや参与観察を行うなどして、多数のサンプルを得ることが難しい研究対象者を質的に扱う方法論を開拓したことも評価できる。提案された学習環境のデザイン指針は、実際に現場に適用して、その成果を客観的に評価することが今後必要ではあるが、船員不足等の現実の問題に心理学の立場から答えようとしたことは、研究成果の社会還元の見地からも重要である。

平成27年2月2日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

なお、学力の確認は、人間総合科学研究科学学位論文審査等実施細則第11条を適用し免除とした。

よって、著者は博士(学術)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。